

運転代行の支援 都道府県に依頼

警察庁・国交省

長の名で1月28日付で出した。飲食店の時短営業や外出自粛などの影響で業界が危機的状況にあるとして、臨時交付金を活用した支援策を促した。

同様の依頼は昨年2月に続き2回目。「運転代行は飲酒運転防止の役割を担っている。適正な事業運営や交通安全の確保、利用者保護を図る」との観点を重視した。

金沢市のプロフェッショナル運転代行では「先行きが見通せない。飲食店との支援額に差があり、不公平を感じるし、きちんと納税しているところに出すべきだ」（沖津二郎代表）と訴える。

愛知県東郷町の明光代行は、「仕事帰りなどにお酒を飲みに出かけるという習慣が薄れた。夫婦で営業するような小規模な運転代行ならまだしも、従業員を雇ってまで事業を継続するのは難しい。コロナ前の状況に戻るには相当時間がかかる」（山北史雄代表）と指摘する。

「学校や介護施設と違い、飲食店でクラスター（集団感染）は発生していない。飲食店をやり玉に挙げるのはおかしい」と主張するのは、茨城県土浦市のクリーン運転総合代行の中山一夫代表。

業界

「まん延防止延長に憤り」 「飲食店との差は不公平」

警察庁と国土交通省は、新型コロナウイルス禍に苦しむ自動車運転代行事業者を支援するよう、都道府県に文書で依頼した。地方創生臨時交付金担当局長宛てに、警察

庁交通局長宛てに、警察

熊本市のポニー運転代行は、「コロナ禍でも飲食

店は生き残ったが、運転代行業者は休業や廃業で大幅に減った。今、街では運転代行を呼んでもつかまらない状況。飲酒運転が間違いなく増える」（村井博敏代表）と懸念する。

と国交省自動車局旅客課

熊本市のポニー運転代行は、「コロナ禍でも飲食

が間違いなく増える」（村井博敏代表）と懸念する。

延長を要請したことに憤りを感じる」と語る。